

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：刑事警察費

事業名 サイバー犯罪対策費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課 電話番号：058-271-2424(内 3491)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,699千円(前年度予算額：18,615千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	18,615	3,192	0	0	0	0	0	0	15,423
要求額	13,699	2,702	0	0	0	0	0	0	10,997
決定額	13,699	2,702	0	0	0	0	0	0	10,997

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

サイバー空間が社会生活や経済活動に不可欠な基盤として定着し、サイバー空間と実空間との融合が進む中、サイバー空間があらゆる犯罪に悪用されるなど、その脅威は一層深刻化すると見込まれる。

複雑、巧妙化するサイバー空間の脅威に対処するため、部門間の連携強化、解析用資機材等の整備、警察職員の能力向上など課題は多くある。

(2) 事業内容

- ・テクニカルアドバイザーの運用
- ・サイバーボランティアによる広報啓発チラシの作成
- ・サイバー犯罪捜査用資機材の更新・増強整備
- ・サイバー犯罪捜査官の対処能力強化に向けた研修の受講
- ・全警察官のサイバー知識・技能向上にむけた研修・教養の実施
- ・企業に対するサイバー空間の脅威を低減するための広報啓発活動

(3) 県負担・補助率の考え方

県内で発生するサイバー犯罪捜査や被害防止広報などに要する負担であること、また国庫補助対象事業については他の対象事業と同様の割合で国庫を充当しており県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

有り 【類似事業】サイバー攻撃・サイバーテロ対策事業費

当該事業は、一般的なサイバー犯罪に対処するものであり、類似事業は重要インフラ事業者が被害に遭ったり、その被害防止対策を指導する警備総務課サイバー攻撃係が所管する事業であることから重複するものではない。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	992	テクニカルアドバイザー巡回、民間事業者派遣研修
需用費	2,059	セキュリティソフト等の整備、サイバーセキュリティ広報用チラシの作成
役務費	2,490	サイバー犯罪対策パソコン通信費
備品購入費	1,492	捜査解析用パソコン更新
その他	6,666	テクニカルアドバイザー講師謝金、サイバー犯罪捜査官技術研修の受講
合計	13,699	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

Ⅱ-2-(2)-③ 犯罪・交通事故防止の推進

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
サイバー空間の健全化と県民の規範意識の向上を図る。
サイバー犯罪捜査基盤の強化と積極的な防犯広報を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
サイバー相談受理件数	(H)	1,060 件 (H29)	1,031 件 (H30)	1,149 件 (R 元)	(H)	%
レベル5人材の育成	(H)	(H)	(H)	2 人 (R 元)	5 人 (R6)	40%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
令和2年度中の各種活動
 - ・サイバーボランティアの委嘱（7月） 22人
 - ・テクニカルアドバイザーの委嘱（9月） 4人
 - ・サイバー相談受理件数 892件（7月末現在）
 - ・部門横断による民間通信教育の受講（6～10月） 4人
 - ・所属長向けサイバーセキュリティ研修（10月15日） 約150人

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
サイバーパトロール等により違法・有害情報の実態把握と積極的な取締りを推進した。民間業者による通信教育などの受講により組織全体の底上げを図ることができた。
※ サイバー犯罪検挙件数 98件（7月末現在）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	サイバー空間における新たな犯罪に対応するため、資機材の整備と捜査官の育成は不可欠であり、事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	資機材の活用とサイバー犯罪捜査官のレベルアップにより、迅速・的確なサイバー犯罪事件の検挙につなげている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	各資機材の有効活用と適切な維持管理、サイバー捜査官の能力向上と全警察職員のレベルアップを目指す中で効率的な事業実施に努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>犯罪に悪用されるサービスや電子機器等が高度化し、サイバー空間をめぐる情勢は急激に変化しており、今後のサイバー犯罪捜査に対応するためには、捜査用資機材の充実と人材の育成が課題である。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>犯罪にサイバー空間を利用することは当然のこととされる中、各種犯罪に対応するため継続して資機材の整備と人材の育成を行っていく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	